

退職所得に係る納入申告書（法人用）〈納入書裏面〉

法人事業主の方で、退職手当等に係る市民税・府民税特別徴収税額を納入する場合に、次の記載例を参考に、必要事項を記入のうえ、金融機関へご提出ください。

なお、個人事業主の方は、「退職所得に係る市民税・府民税納入申告書（個人事業主用）」をご使用ください。

《記載例》

退職所得に係る 市民税 府民税 納入申告書(法人用)																																		
(あて先) 大阪市長												(受付印)																						
令和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日提出 ← ①																																		
②	令和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月分	人員	<input type="text"/> 人 ← ③																															
退職手当等支払金額		<table border="1"> <tr> <td>十</td><td>億</td><td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>万</td><td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td>1</td><td>8</td><td>6</td><td>7</td><td>5</td><td>3</td><td>2</td><td>8</td> </tr> </table>													十	億	千	百	十	万	千	百	十	円			1	8	6	7	5	3	2	8
十	億	千	百	十	万	千	百	十	円																									
		1	8	6	7	5	3	2	8																									
特別徴収税額	市民税	<table border="1"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td><td>5</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td> </tr> </table>																	1	5	2	2	0	0										
					1	5	2	2	0	0																								
府民税	<table border="1"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>4</td><td>0</td><td>0</td> </tr> </table>																	1	0	1	4	0	0											
				1	0	1	4	0	0																									
(特別徴収義務者)																																		
郵便番号	5 3 0 - X X X X																																	
所在地	大阪市北区中之島1-3-20 ← ⑦																																	
名称	〇〇商事株式会社																																	
法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 ← ⑧																																	
地方税法第50条の5及び第328条の5第2項の規定により、上記のとおり分離課税の退職所得に係る所得割の納入について申告します。																																		

①提出日 欄 提出年月日(納入日)を記入してください。

②徴収月 欄
徴収月(退職手当等の支払月)を記入してください。

③納入人員 欄
退職手当等に対する所得割額を納入する納税者(従業員等)の人数を記入してください。

④退職手当等支払金額 欄
退職手当等の支払金額の合計額を記入してください。

⑤・⑥特別徴収税額(市民税・府民税)欄
退職手当等に対する所得割額を市民税・府民税の別に記入してください。

⑦特別徴収義務者 欄
特別徴収義務者(給与支払者)の郵便番号、所在地および名称を記入してください。

⑧法人番号 欄
国税庁より通知される法人番号を記入してください。

ご注意 退職手当等に対する所得割額を納入する場合には、「退職手当等に係る市民税・府民税 特別徴収税額納入内訳書」も作成し、提出してください。